

CBCC 訪インドネシア・シンガポールCSR対話ミッションの様様

公益社団法人 企業市民協議会 (CBCC)

1. 目的

わが国企業にとって重要な投資先、調達先である東南アジア諸国のうち、ASEANの中核として重要な地位を占めるインドネシア、シンガポール両国を訪問し、両国のCSRの捉え方や特色、関連政策、現地企業のCSRへの取り組み等に関する理解を深め、わが国企業の現地における今後の事業活動およびCSRへの取り組みの参考に供する。

2. 日程 2015年11月23日(月)～27日(金)(出発・帰国日を除く)

3. 訪問地 ジャカルタ(インドネシア)、シンガポール

4. 参加者 神戸CBCC副会長(ジャカルタ部分団長)、関企画部会長(シンガポール部分団長)以下、事務局含め11名(参加企業数のべ8社)

5. 対話の相手先

ジャカルタ: 投資調整庁(BKPM)、経済担当調整省、アジア・パルプ・アンド・ペーパー(APP)社、ユニーバ・インドネシア財団、インドネシア・ビジネス・リンクス(IBL)

シンガポール: ASEAN CSR ネットワーク(ACN)、National Volunteer & Philanthropy Centre(NVPC)、Sustainalytics、シンガポール証券取引所(SGX)、在シンガポール日系企業(日立アジア、住友化学アジア・パシフィック社)、グローバルコンパクト・ネットワーク・シンガポールおよび同会員、Save the Children、Conservation International

なお、11月23日(月)夜には、「日インドネシア文化経済観光交流団」の一員として、経団連日本・インドネシア経済委員会一行とともに、インドネシア日本友好協会が主催する「日インドネシア交流の夕べ」に参加した。

6. 総括ならびに各対話の概要

(1) 総括

- ・インドネシア政府は、CSRを企業による「社会(地域社会)への貢献」、「環境保全への貢献」と捉え、投資法等の法規制を通じて実施を奨励(一部企業には義務付け)。特に、教育や地域開発、貧困問題の解決、環境保全等の分野での貢献、ならびに都市部以外の地域での貢献に期待。CSRを地方の開発に活用すべく、近年、中央政府、地方政府、経済界、市民社会からなる「CSRフォーラム」を設置。
- ・シンガポール政府は、自らは積極的にCSR推進政策をとっていない一方、NVPCを通じて、中小企業を含む全ての企業と国民に対し寄付やボランティア活動参加を奨励。

- ・両国および ASEAN 域内では、民間団体や経済団体、ASEAN CSR ネットワークが域内企業の CSR を推進。彼らが目指す CSR とは、グローバルな共通認識となった CSR。また、CSR に対する中小企業の理解および実践の促進は、両国においても重要な課題と認識。
- ・ASEAN における主な CSR イシューは、教育・人材育成、反汚職・反腐敗、貧困、人権（労働環境や児童労働問題を含む）、環境保全、持続可能な農業など。特に都市部以外の地域では、政府の施策が不十分なことから企業の果たす役割が大。
- ・日系企業や欧米系の外資企業は、いずれの国においても、グローバル本社の CSR 方針のもと、現地のニーズや実情に合わせた CSR を実践。地場企業でも、グローバルに事業を展開している企業や外資企業とビジネスを行っている企業は、慈善活動にとどまらない CSR を実践。
- ・両国における ESG 投資はまだまだ発展途上。シンガポールにアジア地域拠点を置く ESG 情報会社 Sustainalytics は、日本企業について、一般的に人権・労働環境など社会面での取り組みや、ガバナンス面での取り組みが弱いと指摘。英語での情報発信や情報開示のあり方の工夫が必要とアドバイス。
- ・地場の NGO に比べ、国際的な NGO の存在感・活動が格段に大。各国政府や企業と連携し、時には政策誘導もしつつ、積極的に活動を展開。他方、インドネシアでは地場 NGO も地域開発等で活躍。

(2) 各対話の概要

【インドネシア】

- ・ 投資調整庁 (BKPM) : CSR に関するインドネシアの法規制について説明。法令上、インドネシアでは形態や規模を問わず、すべての企業に社会的責任と環境面での責任があるとされている。ハプルケ (インドネシアのタバコ会社)、トヨ・インドネシア・マニュファクチャリング、ホツカ・インドネシアの CSR の事例について説明あり。
- ・ 経済担当調整省 : 国営企業は利益の 2% を CSR として周辺住民のために支出する義務を有する、といった CSR 法規制等を紹介。政府として、今後 KADIN (インドネシア商工会議所) と協力して ISO26000 の普及拡大を図るとの説明あり。日本の経験共有にも期待を表明。
- ・ APP (アジア・パルプ・アンド・ペーパー) 社 (アジア最大の製紙メーカー) : 森林資源を必要とする製紙メーカーとしての責任を果たすべく、「サステナビリティ・ロードマップ・ビジョン 2020」を策定、同ビジョンに基づき行動している旨紹介。
- ・ ユニリーバ・インドネシア財団 : ユニリーバ・インドネシアと現地地域社会との間を橋渡しする主体として 2000 年に設立、衛生習慣の普及、環境、農民の生活向上を柱に、様々な活動を展開。ジャカルタなど都市部を中心に地場の NGO や地域コミュニティとともに実施している「ゴミ銀行」プログラムの現場を視察。

- ASEAN CSR ネットワーク、インドネシア・ビジネス・リンクス (CSR 推進団体) : 両団体の成り立ち、活動概要について紹介。ASEAN 各国における CSR の特徴や共通点、相違点、反汚職・反腐敗に関する上記団体の考えや取り組み等について説明あり。また、当方からも CBCC や日本の CSR をめぐる状況について紹介。

【シンガポール】

- ASEAN CSR ネットワーク (ACN) : 同団体の目的、活動の詳細について紹介。ASEAN においては、汚職・腐敗、人権、貧困、気候変動、食料の安全、持続可能な農業等の課題があると説明、ASEAN CSR ビジョン 2020 について紹介。
- National Volunteer & Philanthropy Centre (NVPC) : シンガポール政府の支援を得てはいるが、ガバナンス等は完全に独立した NPO。シンガポールの国民、国内のあらゆる組織を対象に、寄付やボランティア活動参加への意識を醸成するため様々な活動を展開している旨紹介。当方からも、団員企業の CSR について紹介。
- Sustainalytics (ESG 情報の収集・提供を行う民間会社) : 同社の事業概要、ESG リサーチおよび評価の方法、効果的な ESG 報告のあり方、日本企業のパフォーマンスに対する評価等について、先方より説明、意見交換。
- シンガポール証券取引所 (SGX) : 現状、上場企業に対し CSR 報告の提出を「奨励」しているが、これを Comply or Explain の考え方にに基づき 2018 年の義務化を目指して見直しているところとの説明を聴取。ただし、上場企業のかなりの割合は外資企業とのこと。日本のスチュワードシップ・コード、コーポレート・ガバナンス・コードについて、当方より説明。
- 在シンガポール日系企業 : 日立アジア、住友化学アジア・パシフィックの 2 社より、両社の現地における CSR への取り組み、本社の CSR 方針との関係等について説明を聴取。本社の CSR 方針に基づき、現地のニーズや実情に合ったかたちで具体的な活動に取り組んでいるとの説明あり。
- グローバル・コンパクト・ネットワーク・シンガポール、シンガポール企業等 : シンガポール地場企業や法律家団体等から、それぞれの CSR に対する考え方や、従業員の関与を重視した取り組み（地場企業）、プロボノ活動への取り組み（法律家団体）等、具体的な取り組みについて紹介あり。当方からも、団員企業の CSR を紹介。
- Save the Children : 企業とのパートナーシップ強化を目的に設立されたばかりの「企業連携センター」の今後の事業方針、企業への期待等について説明を聴取、意見交換。
- Conservation International : 同団体の概要やアジア地域における活動事例、各国政府や企業との連携事例等について説明を受け、意見交換。政府や企業を批判するのではなく、ともに話し合い、政策形成に関与して望ましいかたちで実践させるやり方をとっているとの紹介あり。